



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,250	0.5	1,585	0.7	1,722	2.8	1,224	10.4
28年3月期	40,032	△1.1	1,575	38.0	1,675	39.5	1,108	34.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,491百万円 (70.6%) 28年3月期 874百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.71	—	9.5	4.2	3.9
28年3月期	53.68	—	9.3	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 72百万円 28年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,678	13,607	32.6	669.53
28年3月期	40,545	12,303	30.3	594.31

(参考) 自己資本 29年3月期 13,584百万円 28年3月期 12,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,726	△1,031	△1,289	4,716
28年3月期	2,240	△1,425	△295	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	103	9.3	0.9
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	121	10.0	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		11.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.5	800	△3.1	850	△3.1	530	△3.5	26.12
通期	40,700	1.1	1,540	△2.9	1,660	△3.6	1,040	△15.1	51.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,000,000株	28年3月期	22,000,000株
29年3月期	1,711,387株	28年3月期	1,350,422株
29年3月期	20,503,223株	28年3月期	20,651,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,395	0.4	1,046	4.8	1,388	7.8	1,044	18.4
28年3月期	35,236	△0.2	998	64.5	1,287	46.8	881	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.93	—
28年3月期	42.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	37,339	11,441	11,441	10,396	30.6	563.93	563.93	
28年3月期	36,174	10,396	10,396	10,396	28.7	503.48	503.48	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,441百万円 28年3月期 10,396百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速や米国の政権交代による新政策、英国のEU離脱問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましても、国内総輸送量は、依然として低水準で推移し、さらには法改正等により一層の時間外労働の削減に向けた取り組みや人手不足問題など厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループでは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、更なる輸送品質の向上を図り、物量の確保に取り組むとともに適正運賃の収受にも力を注いでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は402億5千万円(前連結会計年度比0.5%増)となり、営業利益は15億8千5百万円(前連結会計年度比0.7%増)、経常利益は17億2千2百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上等により12億2千4百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、年度前半にやや減少した物量が年度末にかけて回復し、通期では若干増加したことや、適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は385億7千5百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益は14億1千5百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格が前期よりも下落したことや、販売量の減少などにより、営業収益は10億9千1百万円(前連結会計年度比6.3%減)となり、営業損失は9百万円(前連結会計年度比2千万円の減益)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億8千4百万円(前連結会計年度比15.4%増)となり、営業利益は1億4千2百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は416億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が6億7千7百万円増加し、株価の上昇による投資有価証券の増加などにより固定資産が4億5千5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、280億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加(主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入)等により、流動負債が27億2千6百万円減少し固定負債が25億5千5百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、136億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比21.7%増加し、27億2千6百万円となりました。これは減価償却費が17億1千万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3千1百万円（前期比3億9千3百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千9百万円（前期比9億9千3百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出の増加などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策の動向等により日本経済にも悪影響を及ぼす可能性が高く、更には軽油価格の動向等不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは年度の目標を「営業推進と決め事の遵守」と定め、荷物の獲得と適正運賃の受に努めるとともに、本年6月に、総社主管支店に3PL機能を有した付加価値の高い輸送サービスの提供のできる施設として新営業倉庫並びに危険物倉庫を開設し、お客様に満足していただける輸送の提案、安全・安心な輸送体制を構築することにより、収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益407億円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益15億4千万円（前連結会計年度比2.9%減）、経常利益16億6千万円（前連結会計年度比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千万円（前連結会計年度比15.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり6円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,336	5,052,587
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	6,984,282
リース投資資産	7,483	6,297
たな卸資産	117,285	123,030
繰延税金資産	138,645	138,018
その他	327,250	374,559
貸倒引当金	△13,408	△3,858
流動資産合計	11,997,792	12,674,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,241,913	24,200,532
減価償却累計額	△16,813,070	△17,174,444
建物及び構築物(純額)	7,428,842	7,026,088
機械装置及び車両	21,797,164	21,391,577
減価償却累計額	△20,200,382	△19,821,075
機械装置及び車両(純額)	1,596,782	1,570,502
工具、器具及び備品	452,304	450,210
減価償却累計額	△425,905	△420,696
工具、器具及び備品(純額)	26,399	29,513
土地	15,701,053	15,673,801
リース資産	233,563	233,096
減価償却累計額	△113,109	△150,271
リース資産(純額)	120,454	82,824
建設仮勘定	—	562,280
有形固定資産合計	24,873,532	24,945,011
無形固定資産	542,426	608,252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,970	3,034,589
繰延税金資産	43,846	42,860
その他	406,260	390,647
貸倒引当金	△16,912	△17,609
投資その他の資産合計	3,132,166	3,450,488
固定資産合計	28,548,125	29,003,751
資産合計	40,545,917	41,678,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,752,437
短期借入金	10,382,569	6,973,745
リース債務	39,356	38,056
未払法人税等	411,045	451,237
賞与引当金	268,993	250,784
その他	2,208,171	2,725,954
流動負債合計	15,918,799	13,192,214
固定負債		
長期借入金	8,289,789	10,640,685
リース債務	90,339	69,824
繰延税金負債	614,995	770,203
役員退職慰労引当金	131,644	141,904
退職給付に係る負債	2,960,811	2,984,698
資産除去債務	99,594	101,492
その他	136,896	170,311
固定負債合計	12,324,069	14,879,119
負債合計	28,242,869	28,071,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,770,311
利益剰余金	8,010,780	9,131,924
自己株式	△208,669	△289,439
株主資本合計	11,984,665	13,033,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,586	643,433
退職給付に係る調整累計額	△148,909	△92,820
その他の包括利益累計額合計	287,677	550,613
非支配株主持分	30,705	23,326
純資産合計	12,303,048	13,607,335
負債純資産合計	40,545,917	41,678,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	40,032,982	40,250,853
営業原価	37,005,876	37,100,063
営業総利益	3,027,105	3,150,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,372	165,724
給料及び賞与	433,834	454,603
賞与引当金繰入額	14,117	14,791
退職給付費用	24,099	14,815
役員退職慰労引当金繰入額	15,860	16,760
租税公課	135,683	195,750
貸倒引当金繰入額	△5,574	△7,948
その他	682,256	710,332
販売費及び一般管理費合計	1,451,648	1,564,828
営業利益	1,575,457	1,585,961
営業外収益		
受取利息	635	117
受取配当金	33,953	32,598
受取賃貸料	185,751	174,662
持分法による投資利益	72,794	72,878
その他	83,076	117,199
営業外収益合計	376,212	397,457
営業外費用		
支払利息	272,762	235,658
その他	3,333	25,723
営業外費用合計	276,095	261,381
経常利益	1,675,573	1,722,037
特別利益		
固定資産売却益	95,972	281,805
投資有価証券売却益	—	2,821
特別利益合計	95,972	284,626
特別損失		
固定資産売却損	712	8,910
減損損失	14,915	23,553
投資有価証券売却損	—	668
投資有価証券評価損	1,430	296
ゴルフ会員権評価損	—	2,100
特別損失合計	17,057	35,530
税金等調整前当期純利益	1,754,489	1,971,134
法人税、住民税及び事業税	672,759	692,421
法人税等調整額	△32,060	50,343
法人税等合計	640,699	742,764
当期純利益	1,113,790	1,228,369
非支配株主に帰属する当期純利益	5,194	3,977
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,595	1,224,392

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,113,790	1,228,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,124	206,846
退職給付に係る調整額	29,339	56,089
その他の包括利益合計	△239,785	262,935
包括利益	874,004	1,491,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,810	1,487,328
非支配株主に係る包括利益	5,194	3,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	△207,775	10,980,229
当期変動額					
剰余金の配当			△103,265		△103,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,595		1,108,595
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,005,329	△893	1,004,435
当期末残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	△208,669	11,984,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,711	△178,249	527,462	27,011	11,534,703
当期変動額					
剰余金の配当					△103,265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,108,595
自己株式の取得					△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,124	29,339	△239,785	3,694	△236,090
当期変動額合計	△269,124	29,339	△239,785	3,694	768,345
当期末残高	436,586	△148,909	287,677	30,705	12,303,048

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	△208,669	11,984,665
当期変動額					
剰余金の配当			△103,247		△103,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,224,392		1,224,392
自己株式の取得				△80,770	△80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,357			8,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,357	1,121,144	△80,770	1,048,731
当期末残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	△289,439	13,033,396

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,586	△148,909	287,677	30,705	12,303,048
当期変動額					
剰余金の配当					△103,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,224,392
自己株式の取得					△80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,846	56,089	262,935	△7,379	255,556
当期変動額合計	206,846	56,089	262,935	△7,379	1,304,287
当期末残高	643,433	△92,820	550,613	23,326	13,607,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,754,489	1,971,134
減価償却費	1,733,050	1,710,206
減損損失	14,915	23,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,140	10,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,223	△8,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,800	△18,209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111,813	104,687
投資有価証券売却損益(△は益)	—	668
投資有価証券評価損益(△は益)	1,430	296
有形固定資産売却損益(△は益)	△95,260	△272,894
受取利息及び受取配当金	△34,589	△32,716
支払利息	272,762	235,658
持分法による投資損益(△は益)	△72,794	△72,878
売上債権の増減額(△は増加)	183,307	△205,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,794	△5,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,090	143,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	△565,902	54,748
その他	113,535	△47,203
小計	3,181,896	3,590,559
利息及び配当金の受取額	60,505	58,506
利息の支払額	△270,676	△230,526
法人税等の支払額	△730,885	△691,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,840	2,726,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503,000	△512,001
定期預金の払戻による収入	500,000	509,000
投資有価証券の取得による支出	△8,700	△7,549
投資有価証券の売却による収入	—	6,683
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,737,468	△1,333,854
有形固定資産の売却による収入	120,185	304,590
その他	3,905	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,077	△1,031,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158,500	34,500
長期借入れによる収入	5,164,580	6,993,497
長期借入金の返済による支出	△5,152,683	△8,085,925
自己株式の取得による支出	△893	△80,770
配当金の支払額	△103,260	△103,466
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
その他	△44,791	△46,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,548	△1,289,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,213	406,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,122	4,310,336
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,336	4,716,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年であります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,717,266千円	3,601,553千円
土地	8,024,122	8,021,351
計	11,741,389	11,622,904

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,688,831千円	6,257,661千円
長期借入金	7,256,196	7,013,180
計	13,945,027	13,270,841

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	北陸主管支店(石川県白山市)	14,915

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の北陸主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,915千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	23,553

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービス内容によって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,361,980	1,164,672	39,526,653	506,329	40,032,982	—	40,032,982
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	26,846	2,141,661	2,168,507	1,145,231	3,313,739	(3,313,739)	—
計	38,388,827	3,306,333	41,695,160	1,651,560	43,346,721	(3,313,739)	40,032,982
セグメント利益	1,395,251	10,748	1,406,000	132,069	1,538,069	37,387	1,575,457
セグメント資産	34,812,862	669,781	35,482,643	746,815	36,229,459	4,316,458	40,545,917
その他の項目							
減価償却費	1,707,584	3,530	1,711,115	21,934	1,733,050	—	1,733,050
減損損失	14,915	—	14,915	—	14,915	—	14,915
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,753,516	240	1,753,756	26,548	1,780,305	—	1,780,305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,387千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,316,458千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,752,213千円、セグメント間債権の相殺消去△435,754千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,575,233	1,091,364	39,666,598	584,255	40,250,853	-	40,250,853
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	31,781	1,995,270	2,027,051	1,179,016	3,206,068	(3,206,068)	-
計	38,607,014	3,086,634	41,693,649	1,763,271	43,456,921	(3,206,068)	40,250,853
セグメント利益 又は損失(△)	1,415,289	△9,362	1,405,926	142,524	1,548,451	37,510	1,585,961
セグメント資産	35,159,544	766,405	35,925,950	753,454	36,679,405	4,999,264	41,678,669
その他の項目							
減価償却費	1,684,766	3,947	1,688,714	21,491	1,710,206	-	1,710,206
減損損失	23,553	-	23,553	-	23,553	-	23,553
持分法適用会 社への投資額	257,750	-	257,750	-	257,750	-	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,893,869	3,773	1,897,643	9,618	1,907,261	-	1,907,261

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額37,510千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,999,264千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,533,525千円、セグメント間債権の相殺消去△534,260千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	594円31銭	669円53銭
1株当たり当期純利益	53円68銭	59円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,108,595	1,224,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,108,595	1,224,392
期中平均株式数(千株)	20,651	20,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387,098	3,910,547
受取手形	682,848	632,536
電子記録債権	623,159	705,331
営業未収入金	4,865,593	5,019,566
貯蔵品	42,647	44,257
前払費用	181,574	186,056
繰延税金資産	120,494	119,524
その他	110,554	158,192
貸倒引当金	△14,277	△3,837
流動資産合計	9,999,693	10,772,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,382,147	6,053,665
構築物	386,370	343,756
機械装置	12,822	12,962
車両	1,333,222	1,281,488
工具、器具及び備品	18,644	20,568
土地	15,016,276	14,989,024
リース資産	91,582	63,774
建設仮勘定	—	562,280
有形固定資産合計	23,241,066	23,327,520
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	9,879	59,670
リース資産	—	16,469
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	534,237	600,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,114	1,622,978
関係会社株式	737,000	738,000
関係会社長期貸付金	1,700	—
その他	312,594	296,163
貸倒引当金	△16,912	△17,609
投資その他の資産合計	2,399,497	2,639,532
固定資産合計	26,174,801	26,567,550
資産合計	36,174,494	37,339,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,203,839	2,300,797
短期借入金	2,389,600	2,438,600
1年内返済予定の長期借入金	7,368,239	3,996,116
リース債務	28,948	29,153
未払金	190,093	173,793
未払費用	690,361	695,357
未払法人税等	309,158	379,165
預り金	307,099	360,398
賞与引当金	237,000	216,000
その他	688,196	1,198,920
流動負債合計	14,412,535	11,788,302
固定負債		
長期借入金	7,620,226	10,112,310
リース債務	68,675	57,063
繰延税金負債	751,122	880,887
退職給付引当金	2,571,876	2,676,577
役員退職慰労引当金	129,200	138,600
債務保証損失引当金	111,000	89,000
資産除去債務	99,594	101,492
その他	13,609	54,087
固定負債合計	11,365,303	14,110,017
負債合計	25,777,839	25,898,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,057,477	2,030,048
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	129,263
別途積立金	2,311,000	3,011,000
繰越利益剰余金	1,289,089	1,428,418
利益剰余金合計	5,968,566	6,909,730
自己株式	△208,669	△289,439
株主資本合計	9,942,451	10,802,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,204	638,560
評価・換算差額等合計	454,204	638,560
純資産合計	10,396,655	11,441,405
負債純資産合計	36,174,494	37,339,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	35,236,812	35,395,341
営業原価	33,418,595	33,439,124
営業総利益	1,818,217	1,956,217
販売費及び一般管理費	819,898	909,865
営業利益	998,318	1,046,351
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	180,952	198,710
受取賃貸料	265,605	254,525
その他	91,407	127,901
営業外収益合計	537,965	581,137
営業外費用		
支払利息	246,447	214,225
その他	1,971	24,472
営業外費用合計	248,418	238,698
経常利益	1,287,865	1,388,790
特別利益		
固定資産売却益	81,965	270,739
投資有価証券売却益	—	2,821
特別利益合計	81,965	273,560
特別損失		
固定資産売却損	543	446
減損損失	14,915	23,553
投資有価証券売却損	—	668
投資有価証券評価損	1,430	296
ゴルフ会員権評価損	—	2,100
特別損失合計	16,888	27,065
税引前当期純利益	1,352,942	1,635,285
法人税、住民税及び事業税	497,728	538,070
法人税等調整額	△26,622	52,803
法人税等合計	471,106	590,873
当期純利益	881,835	1,044,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996
当期変動額								
剰余金の配当							△103,265	△103,265
固定資産圧縮積立金の積立					52,295		△52,295	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,969		27,969	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							881,835	881,835
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	24,325	600,000	154,244	778,570
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	2,311,000	1,289,089	5,968,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524
当期変動額					
剰余金の配当		△103,265			△103,265
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		881,835			881,835
自己株式の取得	△893	△893			△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△224,544	△224,544	△224,544
当期変動額合計	△893	777,676	△224,544	△224,544	553,131
当期末残高	△208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	—	2,311,000	1,289,089	5,968,566
当期変動額									
剰余金の配当								△103,247	△103,247
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,428			27,428	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						129,263		△129,263	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
当期純利益								1,044,411	1,044,411
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,428	129,263	700,000	139,329	941,163
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655
当期変動額					
剰余金の配当		△103,247			△103,247
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,044,411			1,044,411
自己株式の取得	△80,770	△80,770			△80,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,356	184,356	184,356
当期変動額合計	△80,770	860,393	184,356	184,356	1,044,750
当期末残高	△289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成29年6月28日予定)

代表取締役会長	安原 晃	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	遠藤 俊夫	(現 取締役副社長)
(退任)	壺坂 須美男	(現 代表取締役会長)

2. その他の役員の変動 (平成29年6月28日予定)

(1) 昇任取締役候補

常務取締役 経理部長	若狭 慎一	(現 取締役 経理部長)
常務取締役 営業部長	馬屋原 章	(現 取締役 営業部長)

(2) 新任取締役候補

取締役 企画室長	中澤 正樹	(現 執行役員 企画室長)
取締役 総務部長	荒田 治通	(現 執行役員 総務部長)

(3) 退任予定取締役

	坪井 宏通	(現 取締役 (非常勤))
--	-------	---------------